

中東・ヨルダンにおける障害のある方に対する支援

○植松 達也 (JICA青年海外協力隊 2019年度 1次隊 職業訓練担当)

小倉 大志 (JICA青年海外協力隊 2018年度 2次隊 就労支援担当)

1 はじめに

(1) JICAボランティア・青年海外協力隊

独立行政法人国際協力機構 (Japan International Cooperation Agency、以下「JICA」という。) ボランティア事業は日本政府の政府開発援助 (Official Development Assistance、ODA) の予算により、JICAが実施する事業を言う。開発途上国からの要請 (ニーズ) に基づき、それに見合った技術・知識・経験を持ち、「開発途上国の人々のために生かしたい」と望む方を募集し、選考、訓練を経て派遣される。青年海外協力隊の派遣国は、選考時に希望し、選考結果時に派遣国と要請内容が決定する。派遣国は69カ国 (これまでに: 92カ国)、派遣中隊員数1,493名 (累計45,776名) が派遣されていた。中東地域のヨルダンには、38名 (累計622名) の派遣がある。現在 (2020年8月) は、新型コロナウイルス感染症の拡大により、2020年3月に国内へ退避し、再派遣の見通しは立っていない。

(2) ヨルダン

ヨルダンの基礎情報

国名/首都	المملكة الأردنية الهاشمية ヨルダン・ハシミテ王国/アンマン
公用語	アラビア語
面積	89,000km ² (日本の約4分の1)
人口(2018年)	995.6万人
宗教	イスラム教 93% キリスト教等 7%

ヨルダンは、イラク、サウジアラビア、シリア、イスラエル、パレスチナといった国々に囲まれており、紛争当事国・地域に囲まれている。国内の政治、経済、治安は比較的安定しており、中東地域の平和を担っている国でもある。首都アンマンの生活環境は、日本とあまり変わらない生活することができ、巨大ショッピングモールが数多くあり、世界的にも有名な飲食チェーン等が出店している。地方や難民キャンプの生活環境は、質素なものであり、首都との生活レベルは違うものである。

ヨルダン人口の約7割以上はパレスチナ系住民であり、ヨルダン国内には、中東戦争の影響で難民キャンプが複数存在する。また、2011年からシリア内戦 (アラブの春) の影響で、シリア難民が増加し、多くのシリア難民が難民

キャンプで生活をしている。

多くの国民はイスラム教を信仰しているが、他の宗教に寛容な国で、モスク (礼拝堂) の建物の隣に教会があっても問題はない。

2 ヨルダンの福祉事情

(1) 福祉についての考え方

障害のある方の社会参加は、日本に比べて少ない。正確な障害者人数は国として把握できていないが、障害者の割合としては、計算した時に日本とほぼ同じくらいであった。障害者の雇用で言うと、法定雇用率は日本より高く4%であるが、基準を満たしている企業は少ない。基準を満たさない企業に対して、ペナルティーが存在するが、機能していない。国家目標や福祉教育の目指すところは高く、国内全域にスキームが行き届いていない。福祉従事者の知識は、全体的に乏しく、大学で学んだ知識で止まっている。最新の福祉知識・技術を得るための情報源は、書籍やインターネット。書店はあるが、店舗が少なく、書籍があっても英語やアラビア語で書かれており、言葉の壁がある。アラビア語は、文語 (フスハー) と口語 (アンミーヤ) で使い分けされており、文語で書かれていても読むことが難しい。研修は開催されているが、他の職員へ共有されず研修で学んだことが現場で活かされていない。

(2) 教育センター

教育センターとは、日本で言う特別支援学校と同じ役割を担っている。所管する官庁は、社会開発省 (日本で言う、厚生労働省と同等の機能を持つ)。教育センターの対象年齢は、6歳から18歳まで。卒業後は社会参加できる卒業生は極僅かである。卒業後の多くの進路として、家に戻り家事手伝いである。教育センターは、大きく分けて、知的障害か脳性麻痺をメインにしているセンターに分かれている。

3 活動先について

(1) 特別支援教育センター・職業訓練

ア 施設の概要

ヨルダン最大級のパレスチナ難民キャンプ内にある知的障害者を対象。教員の年齢は、20代から30代と若く、教員1名に対して生徒は6~8名。クラスは、年齢別に分かれており低学年、中学年、高学年、職業訓練に分かれている。障害程度は、軽度から重度の生徒が同じ教室で授業を受ける。

活動先の施設では、障害者スポーツ（特にスペシャルオリンピックス）に力を入れ、1か月に1回、パラリンピックセンターで練習し、大会に参加をしている。

イ 学習指導

学習時間は、個別指導で個々の能力に応じた内容で、教員が生徒を呼び、1人ずつ指導する。学習内容は、主にアラビア語、算数、社会常識を学ぶ。アラビア語は、書くことを中心に学び、話せるが、書くことが出来ないため、繰り返し練習をする。算数は数字の読み書きから始まり、できる子は足し算、引き算の練習をする。社会常識は、隣国の事やイスラム教の事を学ぶ。

ウ 工作指導

工作時間の目標は、時間内に完成することが目標となっており、道具を正しく使う事に重きを置いていない。工作して作ったものを家に持って帰る為、生徒が中心の工作と言うより、教員が中心に作業する事が多く、生徒のための授業になっていないが多かった。

エ 職業訓練

職業訓練の一環で、機織りをしていた。作業手順は決まっており、治具などはなく、失敗したら自発的に教員に伝えられる生徒が作業をしていた。失敗したら、教員が立ち会うが、自分たちで戻せる能力を持っている。製作期間や納期を明確に決めず、完成するまで黙々と作業する。訓練で作られた織物は、福祉主催の販売会で売り、施設の運営費に充てられている。当センターでは、在庫が残っており、販路の開拓が課題となっていた。

(2) 就業支援施設

ア 施設の概要

活動先の就業支援施設は、障害のある子供たちの親が組織して運営を行っていた。運営資金は国からもらっており、就労人数により変動する。国内には、障害のある方の就労支援施設は複数あり、就労支援を積極的に行われている。2018年時点で、ジョブコーチは171名登録されている。ジョブコーチは研修を受け登録される。当施設の職員が講師を務め、就労支援の第一人者として国内で高い技術を持っている。

イ 就労支援

初めに、求職者を探す方法として、福祉施設を諸君が巡回し、就職できそうな方を見つければそこから始まる。インターネットの普及によりSNS（Facebook）等を使って求職者から直接連絡が来るが増えてきている。求職者を知るために、ヒアリングで希望職種や能力、配慮することを聞き、それにあつた就職先を開拓する。雇用があることを前提に就労支援を3か月間行う。企業と求職者がマッチングすれば雇用となり、働くことになる。就労支援期間は、就労支援施設の職員がジョブコーチとして企業の求め

ているスキルを求職者に教える。また、2者間でトラブルが発生した時に仲介に入る。就職が決まった後も、フォローアップとして、職員が企業を訪れ、定着するための支援を行っている。日本の制度で言う、障害者委託訓練の事業主委託訓練制度やジョブコーチを利用した就職制度に似ている。

就職先は、清掃業が多いが、レストラン、ケーキ屋、病院内のリネン室等に就職する。能力が高い方になると、書類整理の業務に就く。求職者の全体的な能力は、障害程度が比較的軽度で、職場に自力通勤できる方となっている。賃金は、最低賃金より少し多く貰っている。国内の全体失業率（2018年）が18.3%（日本：2.4%）と高いが、その中でも就労支援を行い就職が決まっていく。

4 まとめ

ヨルダンでは、障害者に対しての差別、偏見が日本よりもあり、家族で育てている事も珍しくない。一生、家から出さないで周りの目を気にして育てる親もいる。街中を歩くと、障害のある方に対して、差別的な言動をする人もいるが、外国人も同じ様な扱いをされる。初めて、社会的マイノリティになると、少しばかり気持ちが分かった気がする。日本で行われている支援を開発途上国で普及させるために、現地の方と一緒に支援を行ってきた。現地のためだと思っていることが、結果、自分の指導・支援方法を振り返るきっかけとなった。新型コロナウイルス感染症の拡大により、日本に帰国し、再派遣の見通しが立っていない。国際協力の経験を日本のために還元すると共に開発途上国の現状と解決策を多くの方と一緒に考えていきたい。

【参考文献】

- 1) JICA 青年海外協力隊
<https://www.jica.go.jp/volunteer/>
- 2) 外務省 ヨルダン基礎データ
<https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/jordan/data.html#section1>

【連絡先】

植松 達也
2019年度1次隊（静岡県職員）
e-mail : tatsuya19900505@yahoo.co.jp
小倉 大志
2018年度2次隊（セーブ・ザ・チルドレン）
e-mail : ogra.taic@gmail.com